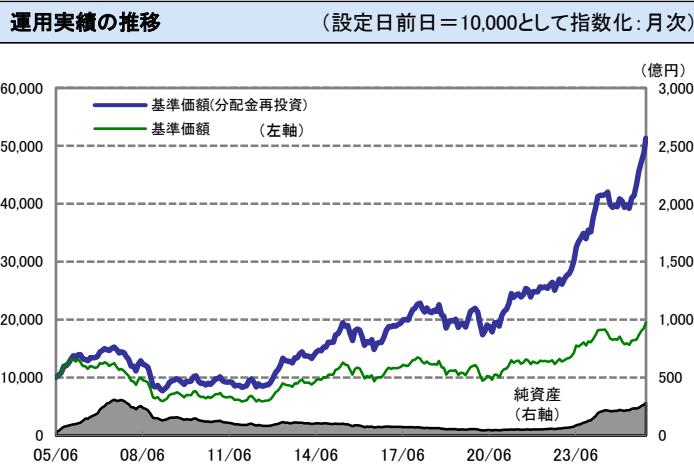




運用実績

2025年11月28日 現在



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 19,495 円

※分配金控除後

純資産総額 280.6 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヶ月	5.2%
3ヶ月	12.7%
6ヶ月	25.1%
1年	29.9%
3年	90.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 413.4%

設定来累計 11,920 円

設定来=2005年6月24日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて
委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年11月28日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	97.5%
東証プライム	97.5%
東証スタンダード	—
東証グロース	—
その他	—
株式先物	—
株式実質	97.5%
現金等	2.5%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
銀行業	12.2%
電気機器	9.5%
卸売業	9.4%
輸送用機器	9.2%
化学	6.6%
その他の業種	50.7%
その他の資産	2.5%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入銘柄の予想平均配当利回り^(※)

約 3.0%

(※)上記の予想平均配当利回りは、組入銘柄の今期または
前期の配当予想(課税前)を、加重平均して算出しております。
上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの
運用利回り等を示唆するものではありません。
(東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成)

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有する
マザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年11月28日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比	予想配当利回り
三井物産	卸売業	東証プライム	2.8%	2.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	2.8%	3.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	2.6%	3.0%
オリックス	その他金融業	東証プライム	2.4%	2.8%
いすゞ自動車	輸送用機器	東証プライム	2.3%	3.9%
NTT	情報・通信業	東証プライム	2.3%	3.4%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	2.3%	3.8%
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	2.2%	2.6%
第一三共	医薬品	東証プライム	2.0%	2.0%
三井住友トラストグループ	銀行業	東証プライム	2.0%	3.8%
合計			23.7%	—

組入銘柄数 : 122 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当
ファンドが保有するマザーファンド比率から算出
しております。

・予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金
額を作成基準日の株価で割って表示しております。
予想配当金額は、税金を考慮しております。
(東洋経済新報社データ等を基に野村ア
セットマネジメントが作成)

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

●信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

●わが国の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「日本好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。

・ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。

●予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、投資銘柄を選別し、銘柄分散・業種分散に一定の配慮を行ない、ポートフォリオを構築します。

・銘柄の入れ替えは適宜行ないます。

●株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

・株式のほか、投資信託証券(日本の不動産投資信託証券であるJ-REITを含みます。)を、ファンドの純資産総額の5%を限度として組入れることができます。

・市況動向等によっては、株式の代替として、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債に投資する場合があります。

●ファンドは「日本好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●原則、毎年1月、4月、7月および10月の10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

毎年4月および10月の決算時の分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。

また、毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案し、委託会社が分配金額を決定します。

*毎年1月および7月の決算時における実績分配には、安定分配部分は含めず、基準価額水準等を勘案した運用実績に応じた分配となりますので、分配金がゼロとなる場合があります。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

●信託期間	無期限(2005年6月24日設定)
●決算日および収益分配	年4回の決算時(原則1月、4月、7月および10月の10日)。 休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	一般コース: 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位 ※お取扱いース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.21%(税抜年1.10%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセツマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセツマネジメント株式会社

【ファンドの運用の指図を行なう者】

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社

【ファンドの財産の保管および管理を行なう者】

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセツマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセツマネジメント

商号 野村アセツマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 11月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で1.40%上昇し、月末に3,378.44ポイントとなりました。
- 11月の国内株式市場は上昇しました。月初は、前月の市場の大幅上昇を受けた利益確定と思われる動きなどから下落して始まりましたが、7-9月期決算で良好な業績が確認された企業などを中心に上昇に転じました。月央にかけても、米政府機関の閉鎖解除などが好感され、TOPIXが連日で最高値を更新するなど堅調な値動きとなりました。その後は、AI関連向け巨額投資への懸念や日中関係の悪化などから下落する場面もありましたが、下旬に入り、米大手半導体企業の好決算を手掛かりに国内の半導体、AI関連企業への業績拡大期待が高まったことや、低調な米経済指標を受けて米利下げ観測が強まることなどから上昇し、月間でも上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、原油価格上昇による業績押し上げ期待から鉱業など26業種が上昇しました。一方で、AI分野における競争激化懸念から情報・通信業など7業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+5.20%となりました。上昇の主な要因は、銀行業や建設業などの銘柄の値上がりです。
- 先月の主な売買:配当利回りなどの定量的な評価による割安性をベースに配当の安定性・成長性などの定性評価を加えて、食料品などの銘柄を買い付けした一方、電気機器などの銘柄を売却しました。

今後の運用方針 (2025年12月4日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 日本経済は、緩やかな成長が継続するとみています。7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率-1.8%となり6四半期ぶりのマイナス成長となりました。設備投資は堅調ですが、建築基準法改正の影響による住宅投資の大幅減や米国の関税引き上げ影響による輸出の弱含みがマイナスに影響しました。10月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年同月比は+3.0%となり、前月から小幅に上昇しました。今後は、インフレ率の鈍化による実質所得改善と米関税の影響が一巡することによる輸出回復が見込まれます。21日に、政府は物価高対策、危機管理投資・成長投資、防衛力の強化等が盛り込まれた21兆円を超える総合経済対策を閣議決定しました。日銀の複数の委員からは利上げ実施が近づきつつあることを示唆する発言がみられています。利上げ時期をめぐっては、為替市場の動向も影響すると考えています。当社では2025年の日本の実質GDP成長率を前年比+1.3%と予想しています。
- 主要企業の2025年度の予想経常利益は、前年度比2%増(野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、2025年11月28日時点)、2026年度は同4%増(同上)となることが予想されます。
- 銘柄選択は、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、①配当の安定性・成長性、②企業の業績などのファンダメンタルズ(基礎的条件)、③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なっていきます。
- 高市総理の台湾有事に関する答弁を巡り、中国との対立が深まっていることや、米経済の減速懸念が高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

好配当日本株式オープン（愛称：好配当ニッポン）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
近畿産業信用組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第270号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸近証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第35号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

好配当日本株式オープン（愛称：好配当ニッポン）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。